

<論 説>

国民経済と農業

—効率＝価値基準編成の前提について—

沢 田 幸 治

—

今日の長期にわたる経済困難＝「不況」はなにに由来するのか、その解明は経済学に課せられた最重要の課題であろうが、それについてわれわれは、1960年代半ばごろ（昭和40年ごろ）に一応の確立をみた戦後型再生産の困難＝解体现象とみることができると考える。したがって、現在の時期は日本資本主義の転換期とみなすべきであろう。この点についてここで簡単にふれば、次のとおりである。^{*1}

周知のように、戦後日本資本主義は、「冷戦」という条件下でI部門＝重化学工業を発展させた。（この重化学工業の発展過程が、いわゆる高度経済成長期であった）。そして、発展をみたI部門＝重化学工業の生産物輸出を一重要契機とする再生産のパターンを1960年代半ばごろに確立させた。以降このパターンは、基本的には、1980年代半ばまで継続した。しかし、1980年代半ばには、このパターンは継続困難となった、1985年のプラザ合意は、そのことを表現する出来ごとと考えることができよう。このようにとらえるなら、バブルの一時期と90年代の不況は、大きくみれば戦後型再生産の継続困難＝崩壊現象とみることができよう。^{*2}

では、なにゆえ、このパターンは困難に遭遇するに至ったのであろうか。それは、さしあたり、二つの点に求められるであろう。その一つは、日本産業の競争力が、「限度」を超えて、強くなり過ぎたということに求められるであろう。もともと、戦後重化学工業の発展は、日本資本主義の「必要性」とアメリ

カ資本主義の「必要性」——内外二重の必要性＝必至性——に基づくものであったとすれば、その重化学工業が、許される「限度」を超えて発展した時、つまり、アメリカ資本主義に対して大きな打撃を与えるまでに強くなった時、もはや、それ以上の発展を許されなくなったとしても当然だろうからである。そして、いま一つは、この重化学工業の創出と発展を条件づけた環境が変化したという点に求められるであろう。すなわち、この戦後重化学工業と戦後日本資本主義の「発展」は、「冷戦」〔米—ソ（中）対立〕という第二次大戦後の世界環境の下で、それに条件づけられてありえたことであったとすれば、1980年代半ばにおける米・ソ対立解消〔ソ連、ゴルバチョフ、新思考路線〕（さらに80年代末から90年代初頭にかけてのソ連、東ヨーロッパ社会主義の崩壊）は、日本資本主義の発展＝存続の条件の喪失を意味するものとならざるをえないからである。^{*3} こうして、われわれは、1980年代半ば（以降）に、戦後型再生産のパターンは、困難に遭遇し、これまでのような形での展開は不可能になったと考えるわけである。この戦後型再生産の崩壊過程は、同時に新たなパターンの確立へむかう過程ということになろう。では、それはどのような形でありうるだろうか。客観的には二様の方向がありえよう。その一つは、これまでのパターンの踏襲＝再建・強化という方向である。IT革命の遂行やリストラ、いわゆるベンチャーなど新たな産業の創出・育成など、国際競争力の強化をめざすのが、それである。これに対して、今一つの方法は、農業や消費財産業の再建・発展をも追求していくような方向である。この方向の場合、I部門は、これら産業との有機的な（応答的な）連関をもって展開することになろう。むしろ、この方向は、一国完結的な再生産を展望するものではなかろう。そのようなことはアナクロニズムであり不可能事であろうからである。むしろ、この方向は、かつて戦後の一時期に展開・追求され、その後放棄された経済発展の仕方に——半世紀を経て——連なるものであるとも考えられよう。なぜなら、いわゆる戦後民主変革期において、経済の分野においても、戦前日本資本主義の矛盾の解決の上に立った経済建設が追求されたといえようが、そして、それは、その後、十分な展開をみることなく、冷戦と高度経済成長の中

で、中断されてしまったが、半世紀を経て、戦後型再生産のパターンの崩壊の下で、新たな生産力と環境の下で、それに連なる方向が追求されようとしていると考えられるからである。

ところで、このような方向を追求するにあたって必要なことの一つは、上にもふれた所であるが農業を国民経済——再生産——の有力な一環として位置づけることであろう。この観点に立てば国民生活に不可欠の生産物である食糧の生産＝提供にたずさわる産業（農業）をその有機的な構成部分として位置づけることなしに、国民生活を保障するような経済のあり方を展望することはできないと考えられるからである。しかし、逆に、農産物を国内で必ずしも「自給」する必要があるという観点にたてば、こうした国民経済のあり方を展望することは不可能となろう——したがって、その場合、われわれがいう戦後型再生産のパターンの再建・強化という方向で、国民経済をたて直すべきだということになろう。まことに、農業をどのようにとらえるかは、国民経済のあり方を決するポイントをなすといわなければならない。

以上より、小稿では、国民経済にとって、農業をどのように位置づけるべきか——必要不可欠の産業と位置づけるかそれともそう考える必要はないとみなすべきか——について考察することを、課題とする。

二

農業を国民経済の必要不可欠の構成部分として位置づけるべきか、それとも、必ずしもそう考える必要はないとすべきかという問題は、なによりも、農業の生産物である食糧を国内で基本的に自給すべきか、それとも、外国に依存（輸入）してもかまわない——むしろそれが経済合理的な観点からいってのぞましい——と考えるかということと深く関連する問題であろう。それゆえ、小稿では、この点に焦点をあてて問題を考えることにしよう。

食糧は基本的に国内で自給しなければならないと考えるか、それとも必ずしもそうする必要はないと考えるか、この点は、仮に、米も含めての農産物自由化が行われている下でも——今日の WTO 体制の下でも——日本農業が十分な

国際競争力をもっているなら特に問題とならないであろう。あるいは、そうではなくとも、日本農業に国際競争力を持ちうるような展望——そのような経営体への発展の展望が与えられているとするなら、あえて論じる必要はないことであろう。しかし、現状では、残念ながら、日本農業にそのような可能性をみることはかなり困難であろう。そこで、まずこの点を知るために、農業の現状について、ごく大ざっぱにでもみておく必要があるだろう。^{*4}1960年ごろからの推移を若干の指標についてみておくことにしよう。

農家戸数、就業人口、耕作面積からみてみよう（表—1）。^{*5}まず、農家戸数の推移についてであるが、それは、この40年間でほぼ半減している。ここ

表—1 農家、農業就業人口の推移 (単位：万戸(世帯)、万人、万ha、%)

年		1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999
農家	総世帯数	2,086	2,429	2,709	3,214	3,602	3,813	4,104	4,411	4,550	4,616	4,681	
	総農家数	606	567	534	495	466	438	383	344	339	334	329	324
	専業農家数	208	122	83	62	62	63	59	55	—	—	—	—
	第一種兼業	204	208	180	126	100	78	53	51	—	—	—	—
	第二種兼業	194	237	271	308	304	297	271	238	—	—	—	—
	中核農家	—	—	—	—	—	87	62	43	—	—	—	—
農業就業人口	総人口	9,430	9,921	10,467	11,194	11,706	12,105	12,361	12,557	12,586	12,617	12,649	—
	農業就業人口	1,196	981	811	588	506	444	392	327	321	315	308	385
	基幹的従業者	1,175	894	705	489	413	368	313	278	—	—	—	234
	うち60歳未満	1,013	725	562	370	298	235	162	109	—	—	—	132
耕地	耕地面積	607.1	600.4	579.6	557.2	546.1	537.9	524.3	503.8	499.4	494.9	490.5	4,866
	うち田	338.1	399.1	341.5	317.1	305.5	295.2	284.6	274.5	272.4	270.1	267.9	2,659
	うち畑	269.0	261.4	238.1	240.2	240.6	242.7	239.7	229.3	226.9	224.8	222.6	2,207
	耕地利用率	133.9	123.8	108.9	103.3	104.5	105.1	102.0	97.7	95.8	95.3	94.1	—

(注) 1. 専業農家とは、世帯員のうち兼業従業者が1人もいない農家である。

2. 第1種兼業農家とは、世帯員のうち兼業従事者が1人以上で、農業所得が農外所得より多い農家である。

3. 第2種兼業農家とは、世帯員のうち兼業従事者が1人以上で、農業所得より農外所得が多い農家である。

4. 基幹的農業従事者とは、自家農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち仕事の主の人である。

5. 農家数および農業就業人口は、1980年以前は総農家、85年以降は販売農家の数値である。

6. 経営耕地面積は総農家（1985年は旧定義による）の数値である。

7. 中核農家とは、15歳以上60歳未満の男子農業専従者（年間150日以上農業に従事する者がいる農家である）。

8. 1965年以前には沖縄県を含まない。

(出所) 農林水産省『農林業センサス』、『耕地および作付面積調査』、総務庁『国勢調査』。

で、とりわけ注目されるのは、専業農家数が大きく減少していることである。すなわち、それは、1960年の204万戸から55万戸（1995年）へと約4分の1へと激減しているのである。また就業人口の場合も1196万人（1960年）から385万人（1999年）へと同様に激減している（もっとも、注記にあるとおり、調査方法が異なっているので、正確な比較はできないが）。そして、耕作面積の場合も、607.1万ヘクタール（1960年）から486.1万ヘクタール（1999年）へと、これも大きく減少している。耕地の利用率についても同様の傾向がみとめられる。

表—1 が示すこのような推移——農家戸数、就業人口、耕地面積などの急減

表—2 農家経済の概況

	1960年度	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1998
世帯員 (人)	5.72	5.32	4.88	4.57	4.40	4.34	4.27	4.21	4.11
就業者数 (人)	2.87	2.70	2.66	2.55	2.52	2.46	2.38	2.50	2.42
うち自家農業 (人)	2.08	1.69	1.44	1.23	1.07	1.03	0.94	1.19	1.14
世帯員の自家農業労働時間 (時間)	3,724	2,792	2,503	2,142	1,874	1,843	1,697	1,840	1,707
自家農業総労働時間 (時間)	3,971	2,987	2,661	2,245	1,949	1,926	1,779	1,941	1,817
経営耕地面積 (ha)	0.99	1.03	1.09	1.13	1.18	1.26	1.33	1.70	1.77
農業固定資本額 (千円)	327.5	599.8	1,174.2	1,511.3	2,421.9	2,946.7	3,238.0	4,067.6	4,325.8
農業所得 (A)	219.2	365.2	508.0	1,146.0	952.3	1,065.5	1,163.1	1,442.1	1,246.3
農業粗収入	352.7	638.8	984.6	2,080.6	2,420.9	2,896.8	3,002.1	3,791.4	3,705.3
農業経営費	133.5	273.6	476.6	934.6	1,468.6	1,831.3	1,839.0	2,349.3	2,459.0
農外所得 (B)	192.1	395.6	885.2	2,268.4	3,562.9	4,437.0	5,438.4	5,452.9	5,310.6
農家所得 (C)	411.3	760.8	1,393.2	3,414.4	4,515.2	5,502.5	6,601.5	6,895.0	6,556.9
年金・被贈等の収入	31.6	74.3	198.7	546.3	1,078.6	1,413.4	1,797.2	2,021.5	2,123.0
うち恩給年金等給付金	6.1	21.7	46.6	222.7	513.6	896.4	1,219.6	1,408.4	1,534.9
うち農業共済金・補助金	1.9	5.9	32.9	32.3	167.2	81.3	81.8	87.7	142.0
農家総所得 (D)	442.9	835.1	1,591.9	3,960.7	5,593.8	6,915.9	8,398.7	8,916.5	8,680.1
可処分所得	413.0	775.1	1,448.8	3,571.0	4,815.2	5,755.1	6,989.9	7,474.6	7,229.7
家計費 (E)	368.4	654.5	1,225.2	2,650.0	3,942.0	4,700.7	5,274.3	5,705.0	5,626.2
農家経済余利	44.6	120.6	223.6	921.0	873.2	1,054.4	1,715.6	1,769.6	1,603.5
(A) (D) (%)	49.5	43.7	31.9	28.9	17.0	15.4	13.8	16.2	14.4
(B) (C) (%)	46.7	52.0	63.5	66.4	78.9	80.6	82.4	79.1	81.0

- (注) 1. 世帯員数は年度始めの数値である。
 2. 恩給年金等給付金には退職金を含む。
 3. 農家経済調査は1991年度において農業経営費等の計上範囲について一部見直しをおこなっている
 4. 1992年度以降は販売農家の数値である。
 5. 1994年度以前は『農家経済調査』、95年度以降は『農業経営統計調査（農業経営動向統計）』の数値である。

(出所) 農林水産省『農家経済調査』、『農家経営統計調査（農業経営動向統計）』

——を、われわれは、一面では、農業における生産力の発展の反映ととらえることができるが、しかし、それが、専業農家数の激減や耕作面積の絶対減や耕地利用率の低下を含んでいることを考えるなら、表—1に示された数値の推移がしめすことは、日本農業が、次第に「弱化」していったというようにとらえるべきであろう。このように、表—1から、われわれは日本農業の弱化の進展をみたが、では、農家経済（経営）の方は、この間、どのように推移していったのであろうか。表—2をみてみよう。

表—2で、まず最初に検討しなければならないのは、「農家」が農業所得によって、どの程度まで家計費を充足しえているのかということであろう。わが国の農家のうち、いったい、何パーセントが（主として）農業からの収入によって生活しえているのかということである。この点の推移（年度間の比較）は、各年度ごとに経営規模（耕作面積）や世帯員数などが異なっているので、むろん正確に知ることはできない。この点に留意した上で、おおよその推移＝傾向についていえば、やはり大きく低下しているといわなければならない。すなわち、農業所得による家計費の充足率（A/E）は、1960年には59.5%であったが、今日（1999年）では、それは、22.2%にすぎなくなっているのである（なお、70年=41.5%、80年=24.2%である）。1960年には一応、50%台の水準であったものが（そして70年においても40%台の水準であったものが）、80年代以降大きく低下してきたことがみてとれるわけである。この点と関連して、この間における農家総所得にしめる農業所得の比率（A/D）をみてみれば、それは、1960年=49.5%、70年=31.9%、80年=17.0%であり、今日（1999年）ではたったの14.4%である。この間における農家経済の農外所得への依存度の高まりのほどが知られよう。農家は、主として農業を営むという存在から、農業にもタッチする存在へと変化してしまったとさえいわなければならないほどの変化といえよう（なお、農業所得に占める農外所得の割合であるB/Cは、60年=46.7%、70年=63.5、80年=78.9%、99年=81.0%、となっている）。農家経済の農外収入（所得）への依存度の高まりがみてとれる。今、この点を補足する意味で、経営規模別（経営面積別）の家計費充足率

表—3 経営規模別の農家経済

(1999 年、販売農家)

		世帯員数	農業所得 (A)	農外所得	年金・被贈 等の収入	農家総所得	家計費 (E)	農家 経済余剰	A/E (%)
経営 耕地 都府 県模 別	平均	4.11	1,161.7	5,410.7	2,123.8	8,696.2	5,645.4	1604.2	
	0.5 ha 未満	3.75	231.9	6,212.1	2,365.5	8,809.5	5,670.9	1586.3	4.1
	0.5～1.0	3.78	443.9	5,804.8	2,291.6	8,539.7	5,562.0	1567.7	8.0
	1.0～1.5	4.13	1,020.8	5,563.7	2,007.9	8,592.4	5,555.3	1633.9	18.4
	1.5～2.0	4.42	1,558.8	5,233.3	1,999.2	8,791.3	5,763.4	1589.1	27.0
	2.0～3.0	4.56	2,629.2	4,335.6	1,856.8	8,821.6	5,656.6	1755.9	46.5
	3.0～5.0	4.83	3,230.1	3,794.0	1,795.4	8,819.5	5,938.9	1333.5	53.4
	5.0～7.0	5.44	4,258.3	3,759.8	1,780.3	9,798.4	6,001.1	2072.4	71.0
	7.0～10.0	5.27	5,063.9	2,461.9	2,077.4	9,603.2	6,127.1	1854.7	82.6
	10.0 ha 以上	5.00	6,583.4	1,848.9	2,722.2	11,154.1	6,771.0	2490.3	97.2

(出所) 農林水産省『農家経営統計調査(農業経営動向統計)』より作成。

を表—3 でみてみれば——1998 年の場合について、家計費充足率=A/E についてみれば——、農業所得によって家計費の 50% 以上を充足し得るのは 3.0—5.0 ヘクタール以上経営の農家である。それが 80% 以上となるのは、7.0—10.0 ヘクタール以上に限られる。しかし、わが国において 5.0 ヘクタール以上経営の農家は全農家(ただし都府県)のわずか 1.5% にすぎない(表—4)。むろん、経営耕地面積がそのまま経営内容を規定するわけではなからうが、農業が土地を最重要の生産手段としている以上、両者の照応関係は大きいとみな

表—4 経営耕地規模別販売農家数

(都府県、1996 年 1 月 1 日現在)

	農家数 (戸)	構成比 (%)
0.5 ha 未満	581,750	23.0
0.5～1.0	917,540	36.2
1.0～1.5	445,470	17.6
1.5～2.0	235,200	9.3
2.0～2.5	135,240	5.3
2.5～3.0	76,840	3.0
3.0～5.0	104,310	4.1
5.0 ha 以上	38,020	1.5
合 計	2,534,390	100.0

(出所) 農林水産省統計情報部『農業構造動態調査報告書』。

表一五 国民経済における農業の地位

年 度		1960	1965	1970	1975	1980	1985	
国内総生産 (10 億円)		16,681	33,765	75,299	152,362	245,547	324,290	
うち農業総生産		1,493	2,284	3,131	5,854	6,007	7,517	
シェア (%)		9.0	6.8	4.2	3.8	2.4	2.3	
輸出総額 (100 万ドル)		4,055	8,452	19,318	55,753	129,807	175,638	
うち農産物輸出		167	156	370	373	905	732	
シェア (%)		4.1	1.8	1.9	0.7	0.7	0.4	
輸入総額 (100 万ドル)		4,491	8,169	18,881	57,863	140,528	129,539	
うち農産物輸出		884	1,940	3,248	9,674	14,917	14600	
シェア (%)		19.7	23.7	17.2	16.7	10.6	11.3	
総世帯数 (千戸)		20,860	24,290	27,093	32,141	36,015	38,133	
うち農家戸数		6,057	5,665	5,342	4,953	4,661	4,376	
シェア (%)		29.0	23.3	19.7	15.4	12.9	11.5	
総人口 (千人)		94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	
うち農家人口		34,411	30,083	26,595	23,197	21,336	19,298	
シェア (%)		36.5	30.3	25.4	20.7	18.3	15.9	
総就業人口 (千人)		4,465	4,754	5,109	5,240	5,552	5,817	
うち農業就業人口		1196	981	811	588	506	444	
シェア (%)		26.8	20.6	15.9	11.2	9.1	7.6	
国内総固定資本形成 (10 億円)		4,964	9,940	26,684	49,447	77,097	89,209	
うち農業総固定資本形成		240	524	1,092	2,454	3,674	3,714	
シェア (%)		4.8	5.3	4.1	5.0	4.8	4.2	
一般会計国家予算額 (億円)		17,652	37,447	82,131	208,372	436,814	532,229	
うち農業関係予算		1,386	3,459	8,851	20,000	31,080	27,174	
シェア (%)		7.9	9.2	10.8	9.6	7.1	5.1	
1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
438,816	463,174	471,882	476,746	478,841	489,249	503,068	504,987	497,256
7,701	7,465	7,439	7,034	7,594	6,799	6,502	6,040	—
1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.4	1.3	1.2	—
286,948	314,525	339,650	360,911	395,600	422,937	411,277	420,931	387,958
1,098	1,226	1,371	1,476	1,583	1,706	1,548	1619	1,561
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
234,799	236,737	233,021	240,670	274,742	336,094	349,568	338,734	280,505
26,072	27,340	29,552	30,390	36,237	39,389	40,410	37,028	33,990
11.1	11.5	12.7	12.6	13.2	11.7	11.6	10.9	12.1
41,036	42,458	43,077	43,666	44,236	44,108	45,498	46,157	46,812
3,835	3,789	3,742	3,691	3,644	3,444	3,388	3,344	3,291
9.3	8.9	8.7	8.5	8.2	7.8	7.4	7.2	7.0
123,611	123,587	123,957	124,323	124,655	125,570	125,864	126,166	126,486
17,296	17,083	13,423	13,107	12,791	15,084	11,762	11,549	11,308
14.0	13.8	10.8	10.5	10.3	12.0	9.3	9.2	8.9
6,280	6,395	6,437	6,454	6,455	6,456	6,512	6,557	6,495
392	380	375	338	355	327	321	315	308
6.2	5.9	5.5	5.2	5.2	5.1	4.9	4.8	4.7
140,086	143,924	143,141	139,232	136,428	140,944	148,252	143,403	131,627
3,908	3,887	4,273	5,038	4,675	5,214	4,862	4,439	—
2.8	2.7	3.0	3.6	3.4	3.7	3.3	3.1	—
696,512	706,135	714,897	752,522	734,305	780,340	777,712	785,332	879,915
25,188	25,716	27,798	30,387	30,357	34,230	30,947	29,226	32,771
3.6	3.6	3.9	4.0	4.1	4.4	4.0	3.7	3.7

- (注) 1. 輸出及び輸入は暦年である。また、農産物は羊毛、天然ゴム及び綿を除く。
 2. 1970 年以前は沖縄県を含まない。
 3. 国内総生産及び国内総固定資本形成の 1970 年度以降は、改訂計算値による。なお、農業総生産及び農業総固定資本形成は「農業・食糧関連産業の経済計算」による。
 4. 総世帯数及び総人口の 1991～94 及び 96 年度は翌年 3 月 31 日現在、他は 10 月 1 日現在である。
 5. 農家戸数及び農業人口の 1991～94 及び 96 年度は翌年 1 月 1 日現在、他は翌年 2 月 1 日現在である。また、農家人口の 91～94 及び 96 年度は、販売農家の人口である。
 6. 一般会計国家予算額及び農業関係予算は補正後であり、88 年度以降には NTT 分を含む。
 7. 輸出入金額については、公表が円ベースのため、ドルベースは農林水産省で試算した。なお、為替レートは、108.79 ドル（東京外国為替市場におけるインターバンク直物中心相場の月中単純平均の年平均）である。
- (出所) 経済企画庁『国民経済計算』、大蔵省『日本貿易統計』、総務庁『労働力調査』、『国勢調査』(10 月 1 日現在)、自治省『住民基本台帳人口要覧』(3 月 31 日現在)、農林水産省『農林業センサス』(2 月 1 日現在)、『農業食料関連産業の経済計算』。

すべきであろう。この点、日本農業の脆弱性の大きな根拠として、わが国農業が、零細土地所有＝零細経営のそれであることがやはり、指摘されなければならないであろう。

では、このような、わが国農業が、国民経済全体の中に占める地位は、今日、どのようなものであろうか。この点を表—5 でみてみよう。国内総生産に占める農業生産の比率をもって国民経済における農業の地位の指標とみなせば、今日（1998 年）それは、わずか 1.2% に過ぎない。この点から判断すれば、農業の国民経済においてもつ意義は、ネグリジブルなものであるといわなければならないことになる。したがって、農業（農家）経済の多少の変動は、国民経済の動向に対して大きな影響はもたないというようにみなすことも可能となろう。とすればまた、農業＝農家経済の安定のために、例えば農産物の輸入規制を強化することなどによって、工業生産物の輸出に悪影響を及ぼすべきではないという判断も当然成り立ちうるであろう。このように、今日、農業が国民経済においてもつ意義はかなりネグリジブルなものとなっているが、しかし、このような農業も、1960 年には GNP の 9.0% という大きな比率を占めていたのであった。それが、70 年には 4.2%、80 年には 2.4% というように落ちこんできたのである。むろん、このような農業生産といえども、名目上の絶対額は増大している。だが、この間における国民総生産は、すさまじい勢いで

表-6 食用総農水産物の自給率の推移

年度		1965	1975	1985	1992	1993	1994	1995	98(概算)
主要農水産物の自給率	米	95	110	107	101	75	120	103	95
	小麦	28	4	14	12	10	9	7	9
	豆類	25	9	8	6	4	5	5	5
	野菜	100	99	95	90	88	86	85	84
	果実	90	84	77	59	53	47	49	49
	鶏卵	100	97	98	97	96	96	96	96
	牛乳・乳製品	86	81	85	81	80	72	72	1
	肉類	90	77	81	65	64	60	57	5
	砂糖類	31	15	33	35	33	29	35	32
	魚介類	109	102	96	83	76	70	75	6.6
供給熱量自給率		73	54	52	46	37	46	42	40
主食用穀物自給率		80	69	69	66	50	74	64	59
参考	穀物(食用+飼料用)自給率	62	40	31	29	22	33	30	27
	飼料自給率	55	34	27	26	24	25	26	25

(注) 1. 各自給率の算出は次式による。

品目別(主食用穀物、穀物)自給率 = 国内生産量 / 国内消費仕向量 × 100 (重量ベース)

供給熱量自給率 = 国内供給熱量 / 国内総供給熱量 × 100 (熱量ベース)

ただし、畜産物については、飼料の自給率を考慮して算出した。

2. 1993年度は、未曾有の例外による異常年である。

3. 飼料自給率は、飼料用穀物、牧草などを可消化養分総量(TDN)に換算して算出した自給率(純国内産飼料自給率)である。

4. 魚介類は、飼肥料向けを含む。

(出所) 農林水産省『食料需給表』、『飼料便覧』。

のびてきた(1960年を基準としてみれば、農業が1970年は60年の2.1倍、1980年=4.0倍、1990年=5.2倍、1998年=4.4倍であるのに対して、国民総生産は1970年=4.5倍、1980年=14.7倍、1990年=26.3倍、1998年=30.3倍というのびである)。

最後に、農業が国民生活に対してもつもっとも重要な役割りである国民食糧の供給についてみてみよう(表-6)。この点を供給熱量自給率でみてみれば、1998年のそれはわずか40%である。この点、1960年代(=65年)には70%台の水準であったのだから、この間の自給率の低下は、おどろくほどの低下であるといわなければならない。なお、ここで注目されるのは、一応自給

表一7 主要生産物の輸入動向

(単位：千トン)

年 度	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1996
穀類	4,500	10,410	15,803	19,422	25,057	27,108	27,785	28,365
うち小麦	2,660	3,532	4,621	5,715	5,564	5,194	5,307	5,907
うちとうもろこし	1,514	3,558	5,647	7,568	13,331	14,449	16,074	16,258
豆類	1,181	2,060	3,465	3,588	4,705	5,202	4,977	5,191
野菜	16	42	98	230	495	866	1,551	2,464
果実	118	573	1,186	1,387	1,539	1,904	2,978	4,386
肉類	41	121	220	731	738	852	1,485	2,542
うち牛肉	6	11	33	91	172	225	549	873
うち豚肉	6	0	17	208	207	272	488	962
牛乳・乳製品	237	506	561	1,016	1,411	1,579	2,237	3,418

(注) 牛乳・乳製品は牛乳換算した価である。

(出所) 農林水産省『食料需給表』。

を達成していると一般に考えられている主食＝米の自給率が実は98年には95%になっているということである。小麦や豆類などはすでに1975年の時点で1ケタ台に低落しており、飼料自給率も今日(98年)25%に過ぎないという状況の下で、主食である米の自給率が100%を切ったことの意味は大きいであろう。にもかかわらず大幅な減反が行われているのは周知のとおりである。WTO体制下での米輸入自由化＝関税化の下で、関税率の低下につれて、農業と米生産がどうなっていくかが心配されるところである。^{*6}

確かに、食糧自給率の低下は、この何十年間かの国民の食生活の変化——食生活水準の上昇——によるところも大きいであろう。しかし、この間に日本農業がそれに対応した展開をしてこなかったこともまた事実であろう。そして、この間の農産物輸入の急増をみれば、いかなる仕方で国民の食生活が変化してきたかがわかるであろう。この間における食糧輸入のありさまは表一7に示されるとおりである。この間の急増ぶりがみてとれよう(穀物を例にとれば、1960=4,500(千)トンであったものが、1996年には28,365(千)トンとなっている。すなわち、6.3倍の増加である。なお、農産物の輸入総額についていえば、1998年のそれは1980年の実に41.9倍に達する)。

以上、ごくラフにはあるが、日本農業の現状を——およそ1960年ごろから今日までの推移を——みた。この間における農業の衰退、国民経済における

地位の低下、国民経済への寄与度（自給率など）の低下をいわなければならないだろう。農業は、今や、国民経済にとって、あってもなくてもよいような存在になってしまったといわなければならないほどの低下である。だが、このような日本農業は今日の生産力の水準を考えた時、また、この間の推移をみる時、上のような状況を脱していくこと、規模の拡大などにより今日の生産力水準にふさわしい合理的な形態の農業へと「自然に」発展していくというような期待を抱かせるとはいえないように思われる。しかし、そうだとすれば、国内に農業をもたないような国民経済を考える方が合理的な考え方ということになるのだろうか。WTO体制下にあって、ボーダレス化する世界経済の下で、食糧を大きく外国に依存すること、わが国は農業以外の「効率」のよい産業に力をそそぐことが合理的な選択ということになるのだろうか。それとも、全国民的な合意の下で、農業を国民経済の重要な柱の一つとする国民経済の形成を展望すべきであろうか。^{*}この点の考察が必要であろう。

三

上でみたとおり、今日農業が日本経済においてもつ意義は（GDPを仮にその指標とみなせば）、かなりネグリジブルなものであった。また、国民食糧の供給という点についても同様であった。その上、このような農業が国際競争力をもつような農業へと発展していくことはほとんど絶望的なことのようにも思われた。しかし、たとえ農業の日本経済と国民経済においてもつ地位（意義）がどのようなものであるにしろ、農業の生産物＝食糧が国民生活にとって不可欠の生産物——一日たりとも無しでは済ませない生産物——であることには間違いはない。が、今のべたとおり、今日の農業の状態からすれば、日本農業によって必要な農産物をすべてまかなうことは、著しく困難なことのように見える。今日のWTO体制下にあっては、ほとんど不可能なことのようと思われる。

ところで、われわれは小稿では国民経済と国民生活においてもつ農業の意義について、何よりも国民の食糧をどのように確保するのかという観点から問題

にしなければならないと考えているわけだが、むろん、農業の国民生活においてはたす役割り＝意義は国民食糧の生産＝供給に限られているわけではない。農業の意義＝機能をごく大ざっぱに分ければ食糧生産という意義＝機能とその他の意義＝機能（いわゆる農業の多面的機能）に整理できるであろう。^{*8}『食料，農業，農村白書』（等）においても、この点については、「食料の安全保障」としての機能と農業のはたす「多面的機能」というように分けられている。そして、多面的機能については「国土の安全保障」や「水源のかん養機能」，「自然環境の保全機能」，「良好な景観の形成機能」，「文化の伝承機能」等があげられている。この他、農業が地域経済においてもつ意義も重要なものとしてあげられよう。いずれも重要な機能であるといえよう。

このように農業には食糧生産＝供給以外にもいくつもの重要な機能があるわけだが、それにもかかわらず、何故われわれは、国民食糧の確保ということに重点をおいて考察しようとするのであろうか。それは、食糧生産＝供給以外の機能も重要な機能であることに間違いはないが、それらのいわゆる多面的機能が、農業とは一応別の諸政策—環境政策や土木・建設政策、あるいは、文化政策などの諸政策によっても追求されることが出来るのに対して、食糧生産は、農業に固有の機能と考えられるからである。このようなわけで、小稿では、少し形式的な処理の仕方とも思えるが、食糧という国民生活にとって一日も無しで済ますことのできない機能に焦点をあてて考察することにするわけである。

さて、このように、農業が国民経済においてもつ最大の意義、果たす機能を国民食糧の生産＝供給という点でとらえたとすれば、何よりも問題とされなければならないのは、国民食糧を国内農業によって確保＝自給すべきかどうかということであろう。国内農業によって基本的に自給しなければならないのか、そうする必要はないのか、ということを明らかにすることであろう。この点を理論的に納得いく形で説明することが農業の国民経済においてもつ意義を明らかにすることになるであろう。そこでまず、食糧自給論についての一般的な見解をみてみよう。^{*9}

食糧自給論は「国民国家の存在を前提においた食糧自給論」と「途上国の

人々や将来の世代の福祉に思いを寄せる食糧自給論」の「2つの流れに」整理できる。前者の自給論は「食糧の安全保障」という観点からのものである。すなわち、「何らかの理由で海外からの食糧供給の途が絶たれた異常な事態」に対しての「一種の保険」である。これに対して後者の自給論は「需要が逼迫する」もとで「日本が財力にまかせて食糧を輸入することは人道上おおいに問題である」といった観点からのものである（いわゆる「先進国」が食糧の輸入を増大させれば、食料価格の上昇などにより途上国は食糧を入手できなくなるから、それを避けるためには、日本等先進国は自給率を高めなければならないというものである）。

食糧自給論は、一般的には、およそ以上のように整理してよいであろう。しかし、このような自給論に対して、食糧自給を国民主権の行使にかかわる問題としてとらえるべきだという見解も存する。^{*10}では、食糧自給という問題はどのように考えるべき問題であろうか。

四

上でのべたように、われわれは農業の最大の意義＝機能は、やはり、国民食糧の生産＝供給という点にあると考える。だが食糧の供給についていえば、それは国内農業によってだけでなく、外国農業によっても（輸入によっても）可能である。それゆえ、問題は国民の食糧を基本的に国内農業で確保すべきか、それとも外国に依存した方がよいのか、そのどちらを選択すべきかというように立てられることになる。そして、前者を是とする場合の最大の根拠は「食糧の安定した確保」、いわゆる「食糧安保」という点に求められるであろうし、後者の場合のそれは効率という点に求められるであろう（国内農業によるよりも輸入等によった方が効率的であるという点に求められるであろう）。この点、「一」において問題設定したところである。しかし、国内農業に依るべきか、それとも外国農業に依った方がよいか——食糧安保の観点に立つべきか、それとも効率を基準に考えるべきかという、この〈対立〉は、同次元での対立ではない。それゆえ、どちらをとるべきかを決することは不可能であるとい

わなければならない。食糧安全保障の観点からいえば、外国＝輸入に依存するより、国内農業によって食糧を確保する方がよいに決まっているし、効率の観点に立てば、安い食糧によった場合と高い価格の食糧に依った場合、どちらが経済上好ましいかと問われるなら、むろん、前者がよいと答えるほかならう。しかし、食糧の安定確保と効率とどちらの観点を優先させなければならないかという問いには、両者はレベルの異なる問題である以上、解答不可能といわなければならない。しかし、現実には、このどちらかを選択しなければならないのだから、問題をこのように解答不可能な形で提起してはならないわけだろう。したがって、われわれは解答可能な形で問題を設定し直さなければならない。あらかじめ明らかなどころから問題に接近することにしよう。

この問題に関して、まず明らかなのは、効率がよかろうが悪かろうが食糧は確保されなければならないということである。したがって、この点をふまえて、われわれは次のような問題を設定することにする。その一つは、一応、食糧を外国に（輸入等によって）依拠すると仮定した時——今日、わが国の食糧自給率が40%であるということを考えれば、妥当な仮定であろう——国民経済がどうなっていくかという問題であり、今一つは、その場合に前提となる食糧の外国依存——輸入等による確保は、どのような根拠に基づいて想定されるのかという問題である。

前者から検討してみよう。食糧を国内農業によって確保するよりも、外国農業に依拠する方が経済効率の上からいってのぞましいとする見解は、農業を育成するよりも、有利な産業の方を発展させることが国民経済上のぞましいという考えに通ずる。したがって、これは〈市場経済——効率——価値〉を基準にして国民経済のあり方を考えるべきだという見解になる。しかし、この見解の前提は、どのような商品＝生産物でも対価さえ支払うことができれば手に入れることが可能だということである。また、どんな商品＝生産物でも競争力があり、「安くてよいもの」であれば、販売可能（輸出も可能）だということであろう。では、このような前提に基づいての国民経済の発展は、どのようなようになっていくであろうか。どのような必然性をもつであろうか。いうまでもなく、有

利な産業をますます発展させ、そうではない産業を一層衰退化させていく方向に展開していくであろう。そして、そのような展開の行きつく先は（その極限は）、ごく少数の世界的な競争力をもつ産業のみが生き残り、他の産業は消えていくということであろう。効率＝価値を基準とする展開には、こうした方向を必至とする「力」が作用するといえよう。したがって、国民経済は、その産業構成の面では、単純化（＝脆弱化）していかざるをえない。そして、そのことは、国民経済が独立した経済単位としての意義を次第に失っていくことを意味する。国民経済は世界経済の単なる——構成部分——自立性を持たない単なる部分へと転化していくことを意味する。（自立した単位は世界経済ということになる）。*¹¹それゆえ、効率優先の観点を是とする見解は、このような方向への国民経済の推移を是として容認する面を持たざるをえないであろう。われわれの問題に立ちかえっていえば、食糧を外国農業に依存するという選択は、国民経済の「単純化」、世界経済の単なる「部分化」への転化を容認すること、むしろ、それを望ましいとする見解に通ずる選択といえよう。このような選択に際して、考えなければならないのは、圧倒的多数の国民が、当面——むしろかなりの長期間——国民国家という枠内で生活せざるをえないだろうという点とのかかわりについてである。国民国家の枠内で「仕事」を確保し、生活していかなければならないということとのかかわりについてである。国民経済の単純化、自立性の喪失、世界経済の単なる一構成部分への転化と、このことが両立しうるのかどうかという問題についてである。国民経済の単純化は世界市場での経済変動に対して抵抗力を弱めていくことになるだろうし、「基軸産業」に対する強力な競争相手＝国が登場すれば、国民経済と国民生活は大きな困難に陥れられることにならざるをえないだろうからである。（多数の産業をもっている国民経済の方が抵抗力＝対応力があるといえよう）。ボーダレス経済の不可避性、あるいは今日の生産力の要請ということで、この点を考慮外におくことはできないだろうとわれわれは考える。

次に第二の論点に移ろう。上のような効率基準による国民経済の編成、すなわち、効率の悪い農業—農産物＝国民食糧を外国に依存できるという前提は、

いったいどのような根拠に基づいて可能となっているのだろうか。

国民食糧の圧倒的部分を外国（農業）に依拠できるという前提は、明らかに、国家間の深刻な対立は存在しないという仮定の下でのみ可能な前提であろう。したがって、たとえば20世紀前半のいわゆる「帝国主義」の時代——列強が対立している時代——には不可能な前提であろう。そのような状況の下では、経済効率がよかろうが悪かろうが、国内での食糧生産＝確保は絶対に果たされなければならないことであろう。それは選択の問題ではなく至上命令であろう。それは、国民の生存、国家的自立（独立）の前提条件だからである。とすれば、外国から食糧＝農産物を（対価さえ支払えば）購入できるという仮定は、今日現在、諸国家間には、かつての帝国主義時代のような対立は存在しない——少なくとも深刻なそれは存在しない————ということの意味することになる。だが、現実には、無論、今日においても世界中いたる所で国家間の対立、「民族」間の対立は存在している。では、このような現実にもかかわらず、それが存在しないかのように仮定しうるのは、何故か。それは、自らはその対立にまきこまれることはないという認識によるのでなければならぬだろう。安全で大きな傘の中に入っているが故に、安全であるという認識によるのでなければならぬだろう。端的に言って、それは、日本がパクス・アメリカナの下にあるということによろう。このような現実＝前提があつてこそ、はじめて、効率を基準とする経済編成を問題にしうるわけだろう。このような傘の下で食糧の購入＝確保が可能であると考えた根拠は、戦後これまでのわが国の食糧確保の仕方、わが国の選んだそれ——あるいはむしろ、そのように「強制」されてきたそれ——によろう。アメリカ（をはじめとするいくつかの国々）からの大量の農産物＝食糧の長期にわたる輸入という実績＝現実こそが、このような前提を可能にする根拠をなしているとみなすべきであろう。戦後長期にわたるこのような「実績」こそが食糧輸入はいつでも可能であると想定させえた根拠であろう。このような前提にたつて、はじめて、経済効率上すぐれた産業の生産物を輸出し、効率の悪いものは輸入する——前者の産業を育成し、後者の産業は衰退するにまかせる——という経済編成を考えることができるわけで

あろう。したがって、これは、日米同盟（従属）を前提にしてはじめて可能となることだといわなければならない。とすれば、食糧＝農産物の外国への大幅な依存は、単なる効率の問題として考えるべきではないということになろう。政治的・経済的な自立の問題として、「ノーといえる日本」でありうるかどうかかわる問題として考えるべきことであろう。この点から考えれば、食糧（をはじめとする重要生産物）を確保すること、そのための産業の保持・育成を全国民的合意の下で進めることがやはり必要と思われる。それは、経済のボーダレス化、今日の生産力の発展水準の下にあっても追求されるべきことであらう。

今日の日本経済の困難が、根本的にはいわば戦後型再生産のあり方によって規定づけられているとすれば、当然、その克服を考えるに際しては、再生産のあり方そのものが検討の対象とならなければならないであろう。そして、その場合の重要論点をなすのは、農業——国民食糧の生産＝供給にたずさわる産業——を国民経済の中にどう位置づけるかということであろう。なぜなら、日本農業が、食糧という国民生活にとって最重要の生産物の生産にたずさわる産業でありながら、経済「効率」という面では、かなり否定的に評価せざるをえないからである。この点、経済効率——価値基準——で問題を考えるときには、農産物は外国に依拠するのが合理的といえよう。だが、Political Economyの観点からすれば、問われなければならないのは、このように問題を効率＝価値基準で論ずることが出来るための前提＝条件は何か、ということではないだろう。効率＝価値基準の観点からのみ——その場合、生産力の今日的水準が経済のあり方を規定する重要条件とされようが——課題に接近するのは現実の正しい分析方法たりえないとわれわれは考える。

*1 この点、拙稿、『再生産論と現状分析』、白桃書房、1999年、参照。

*2 なお、念のためにいえば、ここでは、日本資本主義の経済基軸をなす産業を、I部門＝重化学工業とっているわけであるが、この「重化学工業」は、1960年代以来、同一の産業から構成されてきたわけではむしろない。輸出の中心となる産

業も、鉄鋼業から——鉄鋼そのままの輸出から——次第により高度な産業へと推移していったのはいうまでもない。(例えば、家電や自動車などへ)。1980年代には、これら産業におけるME化の進展をみ、国際競争力は圧倒的に強化された。それゆえ、厳密に言えば、1960年代以降の全過程において、経済基軸をなす産業を重化学工業として一括するのは不適切なくくり方というべきかも知れない。また、再生産のパターンについても、これら生産物の輸出を重要契機=軸とする再生産というとらえ方も最適なとらえ方とはいえないかも知れない。なぜなら、日本資本主義は生産物の輸出だけではなく、いわゆる現地生産をも次第に増大させていったからである(もっとも、現地生産の増大は、それ自体、戦後型パターンの解体现象の一つとみなすこともできよう)。このような限定つきで使用していることをのべておこう。

- *3 なおいえば、中国等「社会主義」国における市場経済化の進展も付け加えられるであろう。
- *4 この点については、さしあたり、拙稿「90年代における日本農業の状態」『現代日本産業の構造と動態』、産業構造研究会編、新日本出版社、2000年・「補論」、参照。
- *5 小稿での統計数値は、特にことわりのない限り、『食料・農業・農村白書』の『附属統計表』(各年度)によった。
- *6 この点、さしあたり、『WTO体制下のコメと食糧』、食糧政策研究会編、日本経済評論社、1999年、河相一成『恐るべき「輸入米」戦略』、合同出版、2000年、参照。
- *7 この点とのかかわりで、今日に至るまでの農業に対する諸「援助」の性格をどのように考えるかという問題がある。それが、農業を産業として自立=発展させるためのものなのか、それとも、いわば体制の堡塁としての「単なる所有」維持のためのものなのかをみきわめることが必要であろう。この点を考える手がかりとして、農地改革の設計主任を務めたとされるラデジンスキーにふれた保志恂氏の言を引用しておこう。

「彼(ラデジンスキー)はきわめて率直に農地改革の狙いを語っているのでそれを引用しておこう。日本の農地改革の動機として曰く。『農業不安が共産主義勢力の源泉となる危険性と戦後の日本農村が——日本の全体と同じく——共産主義浸透の肥沃な土壌になっているという確信であった。政治的に共産党に対して先手を打つ着想は魅力的でもあり、不可避的でもあった。』農地改革の成果として期待したものは、新しい指導勢力が完全に古いものにとって代わるのではなく『社会の平和と安定』であり、共産党を敗者たらしめることである。この狙いから伺えることは、地主制を基本的に解体させても、農村の保守的勢力を一層しようとは考えてい

なかった』ということである。」(保志恂、『現代農業問題論究』, お茶の水書房, 2000年, 214頁)。

*8 いうまでもなく, これは、『食糧・農業・農村基本法』(いわゆる「新基本法」)でかかげられているところのものである。

*9 ここでは, 生源寺真一氏の整理に従った。本文中の引用は氏の『現代農業政策の経済分析』東大出版会, 1998年からのものである(いちいち頁数は記さないが, 序章「食料自給と国民国家」からのものである)。

*10 この点, 例えば, 次のように主張されているところである。

「国民食糧なる概念」は, 「国民主権の行使を果たす対象体として把握する必要がある……したがって, 国民食糧の確保は, 国家・政府が果たすべき責任の一構成部分となる。しかも同時に, 自国の国民主権を確認して主張することは, 他民族・他国民の生存する自主自立の主権を無条件に認めることにつながるわけなので, 当然にして諸民族・諸国民が自主的に自立する主権, したがって, それぞれの国民食糧を確保する権利を固有のものとして承認すべきなのである。この権利を食糧主権と呼ぶことができるであろう。」(宮村光重・「生協と米・食料問題—農基法改訂の論点から—」, 前掲『WTO体制下のコメと食糧』第六章, 135頁。)

なお, 同じく, 河相一成前掲書でもこの点が主張されている。この他, 田代洋一『食糧主権—二一世紀の農政課題』, 日本経済評論社, 1998年も参照。

このような「食糧安全保障論」——「食糧自給」をまっこうから否定する見解も存する。その極端な例としては小笠原祐氏の主張があげられる。氏は, 「日本の食糧安全保障論は世界に通用」せず, それを主張するのは「空想的農本主義である」と断じている。(小笠原祐, 「新農業基本法批判」1999年『土地制度史学会秋季学術大会報告要旨』26頁)。

*11 もともとあらゆる生産物を自国内で生産できるような国民経済, 自己完結した国民経済はありえないということからすれば, 国民経済が世界経済の一構成部分であることは自明のことであるが, ここで「単なる部分」といういい方で強調したのは, 世界経済に対する国民経済のかかわり方に関連してのことである。すなわち, 世界経済——世界市場——に対して, いや応なしにまきこまれるか, 主体性をもってかかわれるか, ということである。後者であるためには, できるだけ豊富な産業を国内に持っていなければならないとわれわれは考えるわけである。なお, この点とかかわって, 世界経済の当面の理想的なあり方は, 一定程度自立した国民経済の結合体=協力体だと考える。ノッペラボーな単一体がのぞましいとは考えない。